

翁長知事の埋め立て承認取り消しを全面支援する声明

政府は9月12日早朝、「集中協議」のため8月10日から9月9日まで中断していた辺野古新基地建設作業を約1カ月ぶりに再開した。

政府と沖縄県の「集中協議」は話し合いがかみ合わず、期間中に成果を得ることが出来なかった。と言うよりはむしろ、この「集中協議」は単に「沖縄県の民意を聞いた」という政府のアリバイ作り以外の何物でもない。

各種世論調査では大多数の県民が辺野古移設に反対していること、昨年行われた県知事選、名護市長選、そして衆院選でも「辺野古ノー」の民意が圧倒的な形で示されたことは明白であり、今回の政府のアリバイ作りは沖縄県民を弄んだにすぎない。

そもそも「集中協議」に成果が得られないのであれば工事を引き続き停止し、協議を継続することが、民主国家としての当然の姿である。まして地元の合意なしに米軍基地を造ることなどあってはならない。

しかし安倍政権は期限切れを理由に、機械的に、粛々と、工事を再開したのである。これは血の通った政治とはおよそ正反対の強権的な振る舞いであり、断じて認めることはできない。

翁長雄志知事は9月14日、仲井眞前知事による埋め立て承認の取り消し手続きに着手することを正式に表明した。

我々沖縄県選出野党国会議員は、この知事の英断を全面的に支持し、多くの県民と共に辺野古新基地建設阻止のため、我々も持てる力で闘うことをここに表明する。

平成27年9月15日

沖縄県選出野党国会議員

照屋 寛徳

仲里 利信

赤嶺 政賢

糸数 慶子

玉城 デニー